

政府のGX方針の全体構造

GX実現に向けた基本方針(閣議決定)

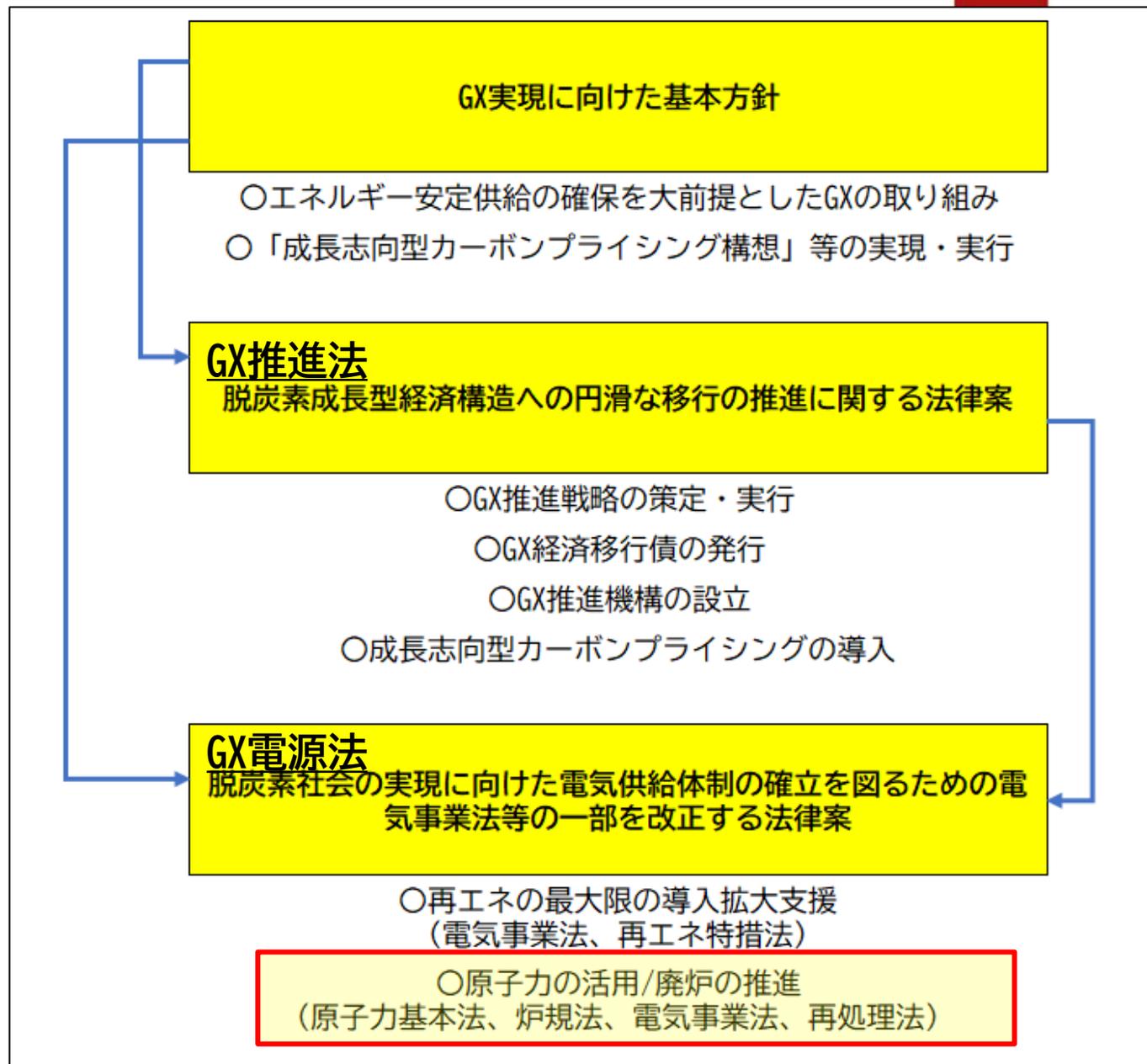
GXの基本方針を確定、150兆円の官民投資、
原発利活用推進、水素・アンモニア火力推進など

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進 に関する法律案(GX推進法)

GX推進のための機構の設立、計画策定、GX債
発行など

脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確 立を図るための電気事業法等の一部を改正す る法律案(GX電源法)

原発推進、再エネの規律強化など
電事法、炉規法、原子力基本法など5つの法案
を束ねた**束ね法**



GX経済移行債の使い道

- 総額150兆円以上とされる投資の内、20兆円が政府支出
- 政府が支出するうち20兆円の内容は「水素・アンモニア、再エネ、蓄電池、製造業の省エネ・燃料転換などが想定」と説明するものの詳細不明。
- 政府支援の基本原則は、「**資金調達手法を含め、企業が経営革新にコミットすることを大前提として、技術の革新性や事業の性質等により、民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とすること**」。
- 原子力、CCS、水素・アンモニアに資金が流れる懸念。**原子力には1兆円が投じられ、一部は実証炉の建設費にも回る。**

官民投資150兆円の費目

| | | | |
|------------|---|-----------------------------------|---|
| 約10兆円 ～ | バイオものづくり CCS | 約3兆円～ 約4兆円～ | 等 |
| 約30兆円 ～ | 次世代自動車 住宅・建築物 | 約17兆円～ 約14兆円～ | 等 |
| 約50兆円 ～ | 製造業の省エネ・燃料転換 (例、鉄鋼・化学・セメント・紙・自動車) 脱炭素目的のデジタル投資 蓄電池産業の確立 船舶・航空機産業の構造転換 | 約8兆円～ 約12兆円～ 約7兆円～ 約7兆円～ | 等 |
| 約60兆円 ～ | 再生可能エネルギーの大量導入 原子力(革新炉等の研究開発) 水素・アンモニア カーボンサイクル燃料 (合成メタン・SAF・合成燃料等) | 約31兆円～ 約1兆円～ 約7兆円～ 約3兆円～ | 等 |

水素・アンモニア・
CCUSが含まれる

再エネ/送電網への政府
支出なしか？

原子力1兆円はだれが出
すのか？(令和5年度予
算123億円が計上済み)

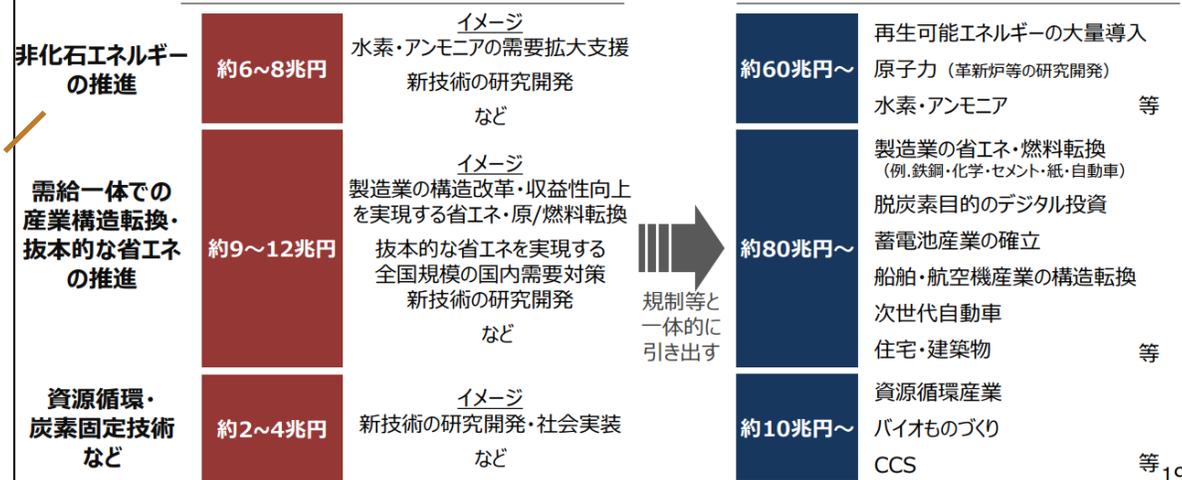
*投資額については暫定値であり、それぞれ一定の仮定を置いて機械的に算出したもの、今後変わる可能性がある点に留意、PJの進捗等により増減もありうる

【参考】規制・支援一体型促進策の政府支援イメージ

- 各分野が持つ事業リスクや事業環境に応じて、適切な規制・支援を一体的に措置することで、民間企業の投資を引き出し、150兆円超の官民投資を目指す。
- 世界規模のGX投資競争が展開される中、我が国は、諸外国における投資支援の動向やこれまでの支援の実績なども踏まえつつ、必要十分な規模・期間の政府支援を行う。20兆円規模の支援については、今後具体的な事業内容の進捗などを踏まえて必要な見直しを行う。

今後10年間の政府支援額 イメージ

約20兆円規模



西村経産相、「原子力はGX実現のエンジン」と強調。再生可能エネルギーには触れず。原子力産業協会で所見。同協会の今井会長は「GX法は原子力の価値を明確にした」と歓迎表明（RIEF）

2023-06-19 17:09:38



西村康稔経済産業相は、このほど開いた原子力産業協会の年次総会に出席し、日本政府が推進するグリーン・トランスフォーメーション政策における原子力の位置づけとして、「原子力はエネルギー安定供給とGX実現の両立を進めていくエンジン」と明言した。GX政策に関連すると産業界等で期待される再生可能エネルギーについては特に言及せず、GXにおいて原発重視を優先する考えを示したといえる。

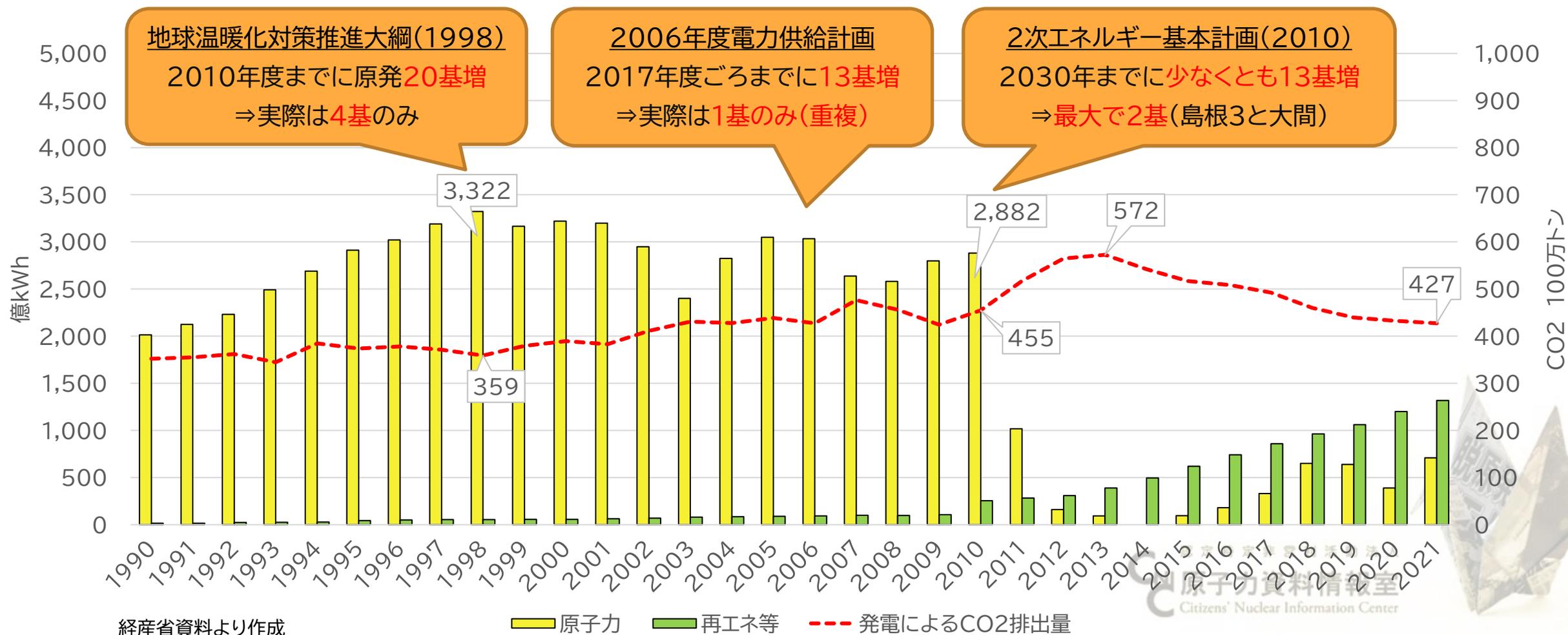


日本の原発発電電力量と発電によるCO2排出量

原子力政策は高い目標を立てては失敗することを繰り返している

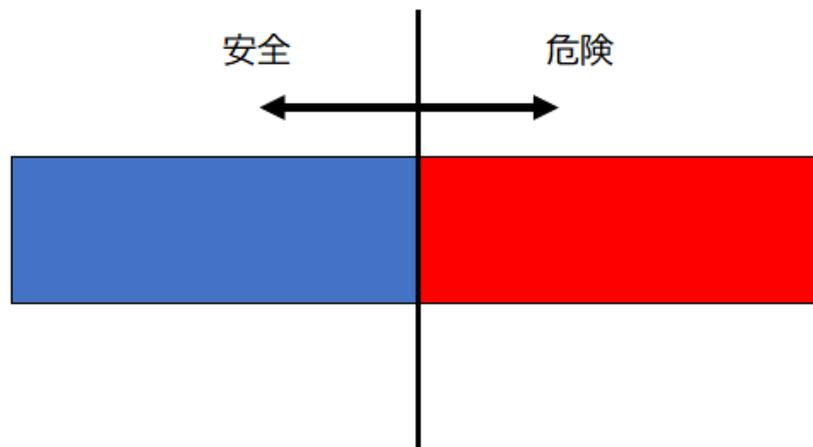
新設は期待できず、再稼働も安全性、地元理解の観点から限定的

原子力基本法で原発推進を国の責務とすることは、政策の柔軟性を失う



期待されている原発の審査

安全・危険の明確な境界線があり、審査に合格していれば、安全サイドに入っている



現実の原発の審査

安全・危険の明確な境界線が存在せず、大きな不確実性があるなかで経験に基づき、基準に適合しているかどうかを判断。安全を保証するものではない



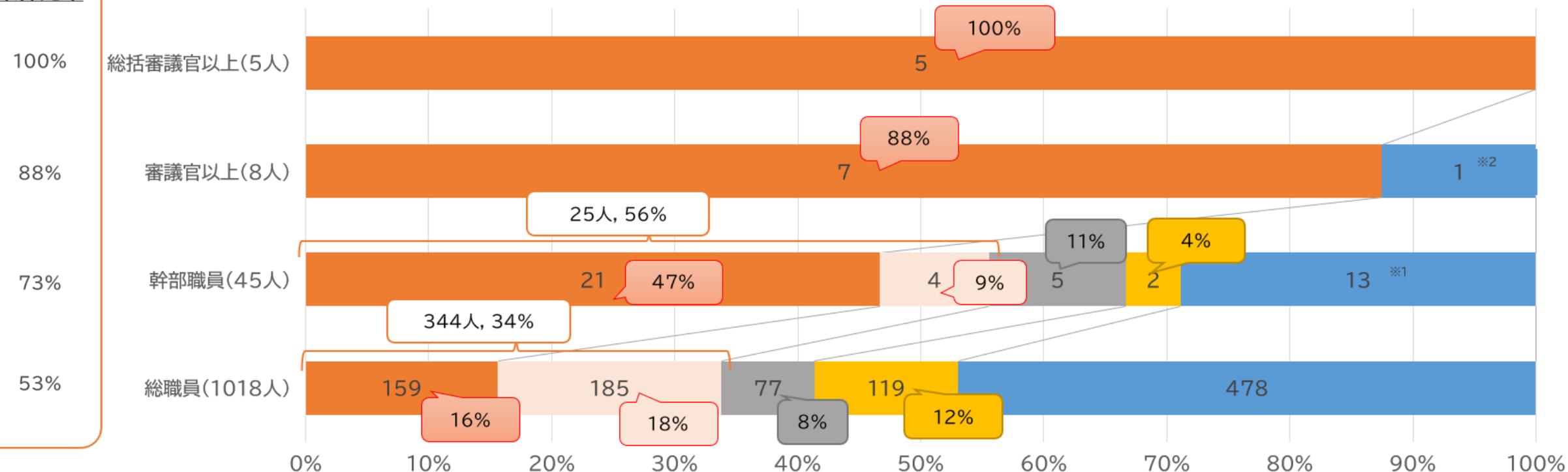
▲
ここで適合とすることもあるし

▲
ここで適合とすることもある



規制と推進の分離の形骸化② 規制庁の組織構成

業界比率



第211国会辻元清美参議院議員「原子力規制委員会と原子力規制庁の独立性に関する質問主意書」、
 「原子力規制委員会と原子力規制庁の独立性に関する再質問主意書」への答弁書などより作成